



岐阜市

議会だより

平成30年7月26日発行 発行責任者: 岐阜市議会議長 編集: 議会広報特別委員会

第58号

【主な内容】

6月会議で決めたこと……………2	一般質問（12人が登壇）………8
どえな予算のあると……………4	市民の声……………15
委員会レポート……………6	議会だよりクイズ……………16



目指せ全国大会!!

▲平成30年7月8日 岐阜市消防団 消防ポンプ操法大会

ポンプ車操法の部で、芦辺地区第1分団が見事8連覇を達成。

当日は、最後の出場順位でプレッシャーがかかる中、操作の速さと正確さ、動きの綺麗さで他を圧倒した。



6月会議で決めたこと

◆ 吉崎市国民健康保険税条例の一部改正について

平成30年度から財政運営の主体が県となり、県から示された市町村標準保険料率を参考に保険料(税)率を定めなければならない。そのため、保険税の算定方式および保険税率について変更した。
 保険料(税)等の激変緩和措置として国の財政支援が投入されたことなどにより、吉崎市は保険税が下がった。

【国保税率一覧表】

保険税総額は、各内訳を3つの項目に分けて、世帯ごとの保険税額が決まる。
 医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計が、1世帯あたりの保険税(年間)となる。

	賦課年度	平成29年度	平成30年度
医療給付費分	所得割率	8.60%	8.20%
	資産割率	24.70%	廃止
	均等割額	22,500円	22,500円
	平等割額	27,000円	22,300円
	賦課限度額(上限額)	540,000円	580,000円
後期高齢者支援金分	所得割率	2.30%	2.96%
	資産割率	6.30%	廃止
	均等割額	6,500円	8,200円
	平等割額	7,000円	8,000円
	賦課限度額(上限額)	190,000円	190,000円
介護納付金分	所得割率	3.00%	2.36%
	資産割率	3.50%	廃止
	均等割額	11,000円	9,700円
	平等割額	7,000円	4,800円
	賦課限度額(上限額)	160,000円	160,000円



所得割：加入者の所得額から算定。

資産割：加入者の土地・家屋の固定資産税額から算定(廃止)。

均等割：世帯ごとに加入者の人数に応じて算定。

平等割：世帯人数にかかわらず世帯ごとに算定。

★医療給付費分とは？

病院で受診された際の保険給付費分や出産育児一時金、葬祭費などに充てられる保険税。

★後期高齢者支援金分とは？

後期高齢者医療制度を支えるための保険税。国保以外の健康保険も支援を行っている。

★介護納付金分とは？

介護保険制度を支えるための保険税。40歳～65歳未満の人が納める。

◎保険税の軽減制度について

国民健康保険の加入世帯で、前年中の総所得が一定の基準以下の世帯は、「均等割額」と「平等割額」の軽減を受けることができる。

◆ 水槽付消防ポンプ自動車1台購入契約の締結について

耐用年数が経過した常備消防の水槽付ポンプ自動車(郷ノ浦支署配備)を購入する。

契約金額 5,875万2千円

契約の相手方 株式会社 ヤナセファイテック 代表取締役 梁瀬義行

◆吉崎市公営住宅等長寿命化計画の作成について

平成25年3月に策定した計画について、厳しい財政状況のもと、建替え、修繕、用途廃止等を適切に判断しながら、長寿命化を推進するため維持管理計画の見直しを行った。

現在、市が管理している住宅は120棟（784戸）のうち、耐用年数を経過している住宅が242戸、さらに今後10年後には新たに38戸が耐用年数を経過する。

国土交通省の指針に基づき1次～3次判定を行い、長期的な管理の見直しを作成。必要性や優先順位を考慮しながら適切に改善し、住人に安心安全な生活環境の提供ができるよう整備する。

【耐用年数の経過状況】

(戸)

状況	地区	郷ノ浦	勝本	芦辺	石田	合計
既に耐用年数を経過している住宅		82	14	127	19	242
10年後までに耐用年数を経過する住宅		8	8	22	0	38
既に耐用年数の1/2を経過している住宅、または10年後までに耐用年数の1/2を経過する住宅		172	80	8	65	325
10年後までに耐用年数の1/2を経過しない住宅		42	42	51	44	179

【平成30年～39年の実施計画】

判定結果	建替	改善	維持管理	用途廃止
戸数	14	218	544	8



耐震改修工事等をおこなった目坂団地(石田町)

◆芦辺中学校校舎改築及び改修工事建築主体請負契約の締結について

旧那賀中学校跡地に、鉄筋コンクリート造2階建て校舎の改築及び給食棟の改修をする。

契約金額 7億8,300万円

契約の相手方 株式会社 なかはら 代表取締役 中原晋輔

◆市役所庁舎耐震改修工事（勝本庁舎）建築工事請負契約の変更について

外構工事及び内外装工事の追加等により契約変更した。

（変更概要）国道からの進入道路の舗装、ロビー等の内外装及び階段手すり改修の追加など

変更後契約金額 1億9,145万8,080円（現契約金額 1億7,280万円）

契約の相手方 株式会社 倉元建設 吉岐支店 支店長 橋本裕樹

◆石田町幼保連携型認定こども園新築工事(建築主体工事)請負契約の締結について

石田保育所前に、木造平屋建て園舎を新築する。

契約金額 2億606万4千円

契約の相手方 有限会社 安川建設 代表取締役 安川昭彦

平成30年度 補正予算

一般会計の6月補正額計	2億1,680万円
特別会計の6月補正額計	880万円
一般会計+特別会計補正後の予算総額	363億3,700万4千円

○平成30年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	現計予算額	6月補正額	補正後予算額合計	
一般会計	27,270,000	216,800	27,486,800	
特別会計	国民健康保険	4,345,928	7,020	4,352,948
	後期高齢者医療	335,016		335,016
	介護保険	3,543,990	1,780	3,545,770
	下水道	377,734		377,734
	三島航路	125,248		125,248
	農業機械銀行	113,488		113,488
	合計	8,841,404	8,800	8,850,204
一般会計・特別会計の合計	36,111,404	225,600	36,337,004	



どえな予算のあと？



日仏交流160周年事業 216万円 (ふるさと応援基金)

芸術家の1か月間の受入について在日フランス大使館より打診があり、今回、壱岐市で実施する。制作過程は撮影され、その内容はフランスでテレビ放送される。また、制作された作品は壱岐市に寄贈・展示される。

コミュニティ助成金を活用した3事業 総額610万円

(財)自治総合センターによる宝くじの社会貢献広報事業で、財源は宝くじの収益金である。

- ①片原中部公民館(170万円) … テント、屋外用テーブル、椅子ほかコミュニティ活動備品の整備
- ②八幡保育所(40万円) … 鼓笛隊セットの整備(幼年消防用資機材)
- ③麦谷触自主防災組織、諸吉内坂公民館自主防災組織(各200万円)
… 自主防災組織資機材の整備

水産強化支援事業 2,480万円 (浜の活力再生交付金・過疎債)

箱崎漁業協同組合の製氷施設整備を行う。

- 製氷能力 5.5トン/日×2基
- 総事業費3,200万円(国55%、市22.5%、事業主22.5%)

消防団加入促進支援事業 403万円 (消防団加入促進支援事業委託金)

消防団加入促進のため様々な取組を行う。

- 壱岐市消防ポンプ操法大会のイベント化
- 壱岐市消防団フェスタの開催
- 壱岐交通バスを活用したラッピングバス
- 消防団募集のチラシ
- PR用CMの作成



議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果	
6月	報告第2号	壱岐市税条例の一部改正に係る専決処分の報告について	省略	6/14	報告済
	報告第3号	壱岐市国民健康保険税条例の一部改正に係る専決処分の報告について	省略	6/14	報告済
	報告第4号	平成29年度壱岐市一般会計補正予算（第12号）の専決処分の報告について	省略	6/14	報告済
	報告第5号	平成29年度壱岐市下水道事業特別会計補正予算（第4号）の専決処分の報告について	省略	6/14	報告済
	報告第6号	平成29年度壱岐市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書の報告について	省略	6/14	報告済
	報告第7号	平成29年度壱岐市下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算書の報告について	省略	6/14	報告済
	報告第8号	平成29年度壱岐市一般会計予算の事故繰越し繰越計算書の報告について	省略	6/14	報告済
	報告第9号	損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について	省略	6/14	報告済
	議案第39号	壱岐市国民健康保険税条例の一部改正について	省略	6/12	可決
	議案第40号	壱岐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	6/27	可決
	議案第41号	壱岐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	総務文教厚生	6/27	可決
	議案第42号	武生水B辺地（変更）、渡良A辺地（変更）、勝本辺地（変更）、東可須辺地（変更）、石田辺地（変更）、池田辺地（変更）、筒城辺地（変更）、志原A辺地、深江辺地及び諸吉辺地に係る総合整備計画の策定について	産業建設	6/27	可決
	議案第43号	壱岐市公営住宅等長寿命化計画の作成について	産業建設	6/27	可決
	議案第44号	市道路線の廃止について	産業建設	6/27	可決
	議案第45号	壱岐市役所庁舎耐震改修工事（勝本庁舎）建築工事請負契約の変更について	産業建設	6/27	可決
	議案第46号	水槽付消防ポンプ自動車1台購入契約の締結について	総務文教厚生	6/27	可決
	議案第47号	平成30年度壱岐市一般会計補正予算（第1号）	予算特別	6/27	可決
	議案第48号	平成30年度壱岐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	総務文教厚生	6/27	可決
	議案第49号	平成30年度壱岐市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	総務文教厚生	6/27	可決
	議案第50号	石田町幼保連携型認定こども園新築工事（建築主体工事）請負契約の締結について	省略	6/14	可決
議案第51号	芦辺中学校校舎改築及び改修工事（建築主体）請負契約の締結について	省略	6/27	可決	
陳情第2号	壱岐海域における海砂採取に関する陳情書	産業建設	6/27	不採択	
要望第1号	壱岐島開発総合センターの調理室等の改修について	総務文教厚生	6/27	採択	



委員会レポート



総務文教厚生常任委員会

6月会議で付託された5議案については、全議案可決した。

主な質問

Q 家庭的保育事業と保育所の違いは何なのか。また、小規模保育事業A型とは何か。

A 家庭的保育事業は、主に3歳未満児を定員19人以下で保育する事業。小規模保育施設は、定員6名以上19名以下の保育施設で、各市内には、あまごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園が該当する。小規模保育事業のA・B・Cは、施設基準や保育士の数などで決まる。その他に5人以下で保育を行う居宅訪問型保育事業等がある。

Q 「各岐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の改正案の内容はどんなことか。

A 教員免許を取得した者であれば、教員免許の更新等を行ってなくても放課後児童支援員の受講資格がある。また、これまでは最終学歴が中学校卒業業者には放課後児童支援員の受

講資格がなかったが、改正により5年間以上の児童福祉事業に従事した経験があれば、受講資格を得ることができるようになったものである。



こども家庭課長の説明

【委員会意見】

認定こども園は、各岐市の子育て支援の取り組みを充実させる新たな選択肢として建設するもので、各岐市子育て支援の施策の為に、各地区の保護者や地域のニーズを検証し、早急に認定こども園の一層の普及促進を図るべき。なお、完成時には、内覧や各岐市ケーブルテレビを通じ情報発信を行うこと。

要望第1号の「各岐島開発総合センターの調理室等の改修について」は、改修が必要な箇所については適宜対応され、他の施設においても点検すること。

予算特別委員会

6月会議で付託された平成30年度一般会計補正予算について審査し、全会一致で可決した。

主な質問

Q 箱崎漁協の製氷施設の整備費用と併せて、魚価を向上させるための取り組みを行うとあるが、どのような取り組みがあるのか。

A これまでより大きな解けにくい氷と殺菌海水を使用して、高鮮度・高品質を保てるように水氷に魚を入れた鮮魚箱で出荷販売をし、魚価の向上を目指すものである。

Q 勝本町の小場遺跡から、各岐最古の弥生時代の竪穴式住居址が発見されたとのことだが、この遺跡の特徴等概要、今後の整備保存方針、農道整備との関係を問う。

A 県が行う農道整備工事の計画路線上に位置しており、発掘調査を実施している。平成30年1月～3月の発掘調査で竪穴式住居址が確認された。小場遺跡は勝本町立石西触にあり、カラカミ遺跡などが立地している台地上段から刈田院川にかけて階段状に下がっていく斜面部分に位置している。小場遺跡は弥生時代前期の土器等が確認され、カラカミ遺跡と一体的な集落としての関係性も考えられる。今

後は文化庁の指導を仰ぎながら慎重かつ適切に調査を行うこととしている。現時点では、農道整備計画に支障を与えることはないと考ええる。農道にかかる部分は失われるが、結果は記録・保存し、文化財調査報告書として残す。

Q 日仏交流160周年事業をやられるのはいいが、各岐市とフランスの交流の歴史はあるのか。また、インバウンドが目的であればアジア地域に絞っていく方がよいのではないか。

A 過去に深い交流の歴史はないが、長崎県の事業で、平成28、29年度にフランス人アーティストの方に来島いただいた。その際に、高校生や市民の皆様との交流やワークショップの開催も行った。今回の事業は、フランス大使館の担当者が各岐の自然景観や歴史・文化に惹かれ、「日本の島々を巡る企画」という趣旨に合致することから、事業の受入について打診があった。国際交流の推進と芸術文化の高揚を目的としており、子どもたちや市民の皆様、外国の方と触れ合う機会を提供すると同時に、文化芸術による地域づくり・人材育成に繋げていきたい。

産業建設常任委員会

6月会議で付託された4議案については、全議案可決した。

主な質問

Q 住宅には政策空家と事業空家とあるが、同じ棟の中に1室だけ政策空家がある。入居を希望する人もおり、廃止する場合は、現在、住んでいる住民にはっきり説明しているのか。

A 住宅入居者には、今後も十分説明し、政策的空家等の対策に努めていきたい。

※政策空家…用途廃止・建替を実施するために募集を停止している空家。

※事業空家…他の公営住宅において改善事業等を実施する際に、仮住まいとして利用するために募集を停止している空家。

【委員会意見】

議案第43号の「公営住宅等長寿命化計画」については、入居者の公平公正の観点から同じ団地の住棟については、計画修繕の実施方針に基づき行い、近い将来、用途廃止や建替の対象になっている住棟についても、劣化状況等から判断し、柔軟に対応すること。

今後、建て替えや修繕をする場合には、入居者に対する相談及び説明を十分に行うよう要望



議案審議中の産業建設常任委員

した。

陳情第2号の「杵岐海域における海砂採取に関する陳情書」については、杵岐市の漁業振興や自然を愛する島民の気持ちは十分熟慮しなければならないと考えるが、海砂採取の許認可権は、当該漁協の同意をもって長崎県が審査し、許可するようになっている。そうした観点から、陳情の趣旨は十分理解できるが、杵岐市議会の裁量権の行使が及ばないことから、不採択とした。

議案審査後は、国境離島法による「雇用機会拡充事業」で、現在、事業を行っている事業所の現地視察を行った。



繁殖メス牛を導入し肉用牛の繁殖経営を行う
(株式会社べべんこ)



外国人旅行者向け宿泊施設の運営
(島宿 和茶美)



観光客・ビジネス客向けの電動バイクレンタル事業を開始
(株式会社アグリコマース藤)



漁業資材の自社開発製造による販路拡大を目指す
(有限会社サダカタ商会)



一般質問

12人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問者の文責によるものです。



清水 修 議員

質問 滞在型観光の促進
はいかに進めるか？

答 官民連携・協働の体制づくりで
滞在型観光を促進する

清水 「もう一泊」につなげる具体的な施策について、若手との意見交換会等での内容は？

企画振興部長 事前ヒヤリングで100の提案をいただき、それを基に4つのテーマを設定した。

- ① 杵岐の食材を生かした朝ご飯で一日の始まりは最高の感動で。
- ② 神社、温泉等の魅力を生かした体験や商品で杵岐を満喫。
- ③ 離島環境とスポーツの島を生かし新しい自分に出会う合宿・研修を。
- ④ これらを支える便利で快適な移動と宿泊施設の魅力アップ。

清水 観光 DMO の考え方は？

企画振興部長 観光振興の経営視点に立ち、観光で稼ぐためのコンセプト、戦略と目標を持ち、多様な関係者との協働と調整機能を備えた組織が DMO である。

平成25年4月に市内の関連4団体を一本化し、一般

社団法人杵岐市観光連盟が設立され、翌26年には地域限定旅行業を取得し、教育旅行、スポーツ合宿インバウンド誘致等の観光窓口として旅行業販売実績も増加の傾向にある。情報発信を加速させながら観光連盟の自立・自走化に向けた取組の中でDMOへの動きも必要になると考える。

清水 今ある施設の有効活用で、筒城のジョギングコースや大清水池の周回コースでチャレンジランキング等を実施してはどうか。また、一支國国民証の他に観光客の平日割引運賃ができないか。

企画振興部長 関係団体にも意見を伺いながら研究していく。

清水 第3期杵岐市観光計画のアクションプランの課題と具体的な取組を聞きたい。

企画振興部長 課題は情報の一元・共有化である。滞在型観光の仕組みづくりでは、官民が連携協働しての事業者育成支援が重要。旅行形態は団体から個人へ、旅行会社からインターネットへと急変しており、SNS等を利用した情報発信に重点を置く。

清水 交流人口拡大に向けた取組は、未来の杵岐にとって重要なので期待・協力していく。



筒城のジョギングコースで練習する実業団



山川 忠久 議員

質問 インフルエンザ予防接種の助成額アップを

答 対象者全員について増額を検討

山川 子どもの多い家庭では、インフルエンザ予防接種の自己負担が高額になり、保護者も接種をためらいがち。第2子以降の助成額については増額してもらいたい。また、ホームページ上の予防接種の情報がわかりづらく不便。

保健環境部長 昨年度については、接種率が高いとは言えない状況。指摘のとおり経済的な要因もある。第2子以降ということだが、その確認にも時間を要するため、対象者全員に対して助成額の増額を検討する。また、ホームページの表記については、インフルエンザの予防接種が季節的な接種であるので、混乱を避けるため現在は非公開としている。そして、もっとわかりやすくするために、トップページの目的ごとの検索方法に「健康」という項目を追加するようにしている。

山川 ホームページに関してはさっそく対応していただいたことを確認した。助成額の増額に関しても、第



2子以降ではなく全ての子どもを対象に検討するということでありがたい。インフルエンザは中学生以下の子どもの多くが感染するのが圧倒的に多く、感染拡大を防ぐためにも重要である。今回の件で、子ども1人1回につき1000円の補助は平等であるが、子どもの多い家庭や所得が低い家庭が経済的に接種を受けられない状況は公平でないと思う。平等と公平の言葉の違いについて、市長に答弁を求める。

市長 絶対的な尺度というものがないため難しい部分もある。しかし当然のことながら平等、公平については今後とも意を払いたい。

(参考) 昨年度の助成額

	子ども	高齢者
費用助成対象 (市内に住所を有する方)	接種日当日、生後6か月以上から中学生までの方	接種日当日、65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で定められた病気などがある方
助成額	1回接種につき1,000円 (1人2回まで。ただし、中学生は1回まで)	2,000円 (生活保護費受給者の方は4,100円)

※平成30年度は未定



市山 繁 議員

質問 中期財政計画の見通しは

答 楽観できない

市山 中期財政計画は、振興実施計画にあわせ、計画期間を合併算定替終了後の平成36年度までの見通しで試算をされているが、今後の人口減少は厳しさが予想される。平成34年度から市債の償還等がピークを迎え、基金残高も減少する。合併算定替特例措置の縮減も平成31年度で一本化算定となっていたが、全国対象市の急激な人口減少に対する補正措置がなされ、13億円の縮減の見込みであるが楽観できない。今後の見通しは。

総務部長 普通交付税算定替の段階的縮減については、一本算定となる平成31年度以降の動向社会情勢の変化によっては、これからの財政指標の悪化も考えられる。依然として、楽観できない状況である。今後、合併特例債等を活用した大型事業にかかる償還など、ますます厳しい財政運営が予想される。

トレーニングルームの新設を

市山 人間は健康が第一の財産であり幸せである。近年、自分にあった健康方法でトレーニングに励み、自身の健康維持のため、石田スポーツセンターの利用者も多くなり対応できない状況である。今回、郷ノ浦地域から多くの署名で要望書が提出されている。郷ノ浦の大谷公園体育館付近で、管理上、利便性の良い場所に建設されたい。

教育次長 要望書が提出されているが、設置場所をはじめ、導入経費、管理方法等について、いくつかの課題がある。利用については、石田スポーツセンターとあわせて民間のジム等活用していくことが有効と考え、トレーニングルームの新設は厳しい。



石田スポーツセンターのトレーニングルーム



鵜瀬 和博 議員

質問 ラッピングトラックの活用を

答 平成31年度実施に向け関係機関と協議

鵜瀬 国の交付金を使い、島外運搬のトラックを活用したラッピングトラックにすれば、ふるさと商社、壱岐産農水産物、加工品、観光・定住情報など年間を通してPR可能となる。ぜひ、実施を。

企画振興部長 31年度実施に向け、補助金要綱の整備や国の交付金活用などトラック協会ははじめ関係機関と協議する。

時代の流れに対応できる組織構築を

鵜瀬 有人国境離島法施行後、自治体間競争が激化する今、限られた人員の中でいかに効率的で機能的な組織構築が課題。集中と選択が重要であり、マンパワーが必要。市のエンジンとなる観光商工・企画部門に増員すべき。

総務部長 H25に比べ増員、加配を行いつつ、人員確保だけでなく、適材適所とマンパワーを発揮する

ため柔軟に対応する。

鵜瀬 窓口業務等事務事業の見直し、指定管理者制度、アウトソーシング^(注1)など民間活用を図り、重点施策部門に人員配置を。

総務部長 今後、幼保認定こども園、養護老人ホームなど民間活用等研究する。

鵜瀬 H24からの職員提案制度の実績は3件。今後の対策は。

総務部長 この制度の実績は少ないが、若手職員で構成する歳入確保対策会議により封筒・バナー広告、ネーミングライツなど約30件提案を受け、事業化し、取り組んでいる。

鵜瀬 行革推進本部及び委員会によるPDCA^(注2)の推進と民間活用を研究し、次期計画に反映を。

総務部長 時代のニーズに応じた簡素で効率的な行財政運営とサービス向上、市民参加の協働の街づくりに向け見直す。

(注1) アウトソーシング：仕事を外部の専門業者に委託すること。

(注2) PDCA：Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）を繰り返すことで、業務改善していくこと。



豊坂 敏文 議員

質問 超高齢化社会へ突入

答 地域のリーダー育成を図り明るい未来に

豊坂 平成30年4月から実施の「新地域支援事業」では、老人クラブ等が主体となる地域包括支援対策はいかに。

保健環境部長 法改正による総合事業となり、住民等の多様なサービス行使する場合は、人員配置等の基準があり、市の認可を受けて活動することとなる。

豊坂 配食サービス事業に今後、スーパー・コンビニ等の試案も聞くが、対象者の家族等生活状況を調査され、新年度に向け委託先の拡大も含め改善策をなすべき。

保健環境部長 市としては、現況の実態を勘案し対応していく。

市民力事業について

豊坂 市民力事業として、各事業が実施され効果大と思慮する。「壱岐の自然を守る会」の事業の中で、平成28年29年度に苗木の配布がされているが、希望本数の50%前後の配布実績である。花木・苗木の

100%実施に向けた市長の答弁を。

市長 壱岐市まちづくり市民力事業と合わせ100%配布を実施したい。

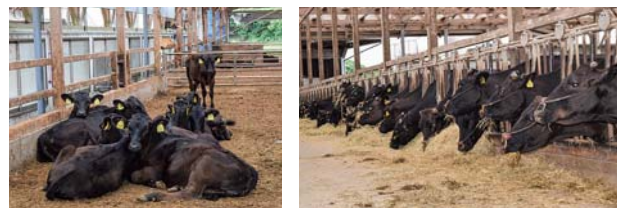
第1次産業について

豊坂 近年厳しい漁獲量の激減と併せマグロ漁の規制により、漁家生活に明るい光がない。このような中、平成30年度枠の拡大もあると聞くが動向は。

農林水産部長 現在、県と壱岐市漁業協同組合長会等で調整中。

豊坂 壱岐農業の柱の畜産販売額が8割強の現況下、JA 壱岐市では繁殖牛7000頭目標の増頭運動がチャレンジされているが、個人経営基盤では高齢化となり離農が急増する。そのために、現在、農業法人化組織も確立され、農業の共同経営化が振興している。市とJAのなお一層の増頭するとき「今でしょう」市長の答弁を。

市長 新しい繁殖牛の増頭等に取り組む。



JA キャトルセンターですくすく育つ壱岐牛



山内 豊 議員

質問 郷ノ浦市街地の再生・創生に必要なものは

答 地元の熱い意思統一と機運の盛り上がり

山内 郷ノ浦といえば壱岐の中心地であるが、現状、街行く人も少なく店舗は閉まり衰退の一途を辿っている。「地元の盛り上がり」も踏まえた上で今後の対応や打開策はあるのか。

企画振興部長 商店街の活性化は、商工振興の面でも最重要である。それにはプランの策定から「魅力」ある商品、サービスの開発、集客イベントの創出など内外にその熱い想いを浸透させていく必要がある。再整備となると一朝一夕では実現できないが、各々で様々なアイデアを出し合い、各種補助金を積極的に活用して新たな街のにぎわいを取り戻していくことにつなげていただきたい。

山内 人の流れを作るための旅行商品を提案できないか。まず歩いていただくことからだと考えるが。

市長 魅力のないところに人は来ない。やはり、魅

力が先である。

公共施設「体育館」の空調整備について

山内 特に石田スポーツセンターは屋内競技施設としては不適合だと思われる。スポーツを通じての交流人口の拡大も視野に、早急に整備が必要。

教育次長 確かに石田スポーツセンターは夏場のフロア環境が厳しく、対策を講じてきたが効果はない。冷暖房完備の体育館については、今後、財源、利用回数、交流人口拡大の起爆剤などの観点からも検討、調査、研究を重ねていく。



ごおんだ青空トラック市の様子



久保田恒憲 議員

質問 健康寿命延伸策は

答 運動指導の地域おこし協力隊が担う

久保田 長崎県も健康寿命延伸への取り組みに力を入れていることを宣言している中、壱岐市は『健康づくり推進委員会』は廃止されるが、今後の健康施策は。

保健環境部長 平成18年度から市と協働で市民の健康づくりのため、様々な活動をしていただいた委員会の方々も高齢化と推進委員の確保が困難となり廃止となった。今年度は、地域リハビリテーション広域支援センターの支援で、理学療法士の先生方が運動指導を行う予定であり、新たに採用するヨガの地域おこし協力隊の方も含め、様々な介護予防事業に取り組み健康寿命の延伸につなげたい。

観光客の推移等のデータを参考に有効な対策を

久保田 観光客を増加させるため、過去のデータを参考に対策をたてているのか。

企画振興部長 過去10年間の観光客数の年間延べ人数は、平成20年の58万9千人以降平成27年の56万1千人、28年の54万3千人、29年の56万8千人。28年の減少は熊本地震の影響と

思われるが、他の年の要因は分析が難しい。

久保田 私は対馬も調べたのだが、実数で平成23年は22万6千人で壱岐とほぼ同数だが、その後、対馬はどんどん増加している。平成27年に壱岐が24万人のとき、対馬は48万人だった。そして韓国人はもちろん、日本人観光客も対馬は増えている。五島は実数で約20万人と今は壱岐より少ないが、世界遺産に認定されたら急増が予想されるし、壱岐への観光客が取られるかもしれない。そこで提案ですが、私達も外に出て見分を広め、他の地域に負けない壱岐の良い所を見つけ誘客につなげるようにしたらよいと思うが。

市長 前向きな提案なので私達もしっかり周りを見るようにしたい。



シーキャンドルづくりを体験する女子旅参加者



植村 圭司 議員

質問 歩数ポイント化で、誰でも商品券をもらえる仕組みを

答 沓崎市にあった方法で検討

植村 市は、国民健康保険加入者に限定した健康増進策をしているが、効果は限定的。沓崎市民の健康指標は県内でもワースト1位が複数で、不名誉な状況。今後の介護保険料の負担増対策も必要。県内の長与町では、大体1日8000歩を歩くなどすると年間で3000円の商品券がもらえる制度があり、実際に状況を見てきた。沓崎市でも採用して、市民の健康づくりのきっかけにしては。

保健環境部長 現制度は、国民健康保険の特定健診受診率向上対策。沓崎市でも市民全体を対象に健康づくりが必要。長与町など先進地事例を参考に、沓崎市にあった施策を検討したい。

植村 前向きな回答と受け止め評価する。

無人航空機の実証実験の成果について

植村 成果を具体的に、また今後の関わり方は。実験実施前に議会で審議する過程が必要だったと思うが、いかがか。

総務部長 密漁や密輸の監視など、国境離島での活用が極めて有効なデータが得られた。市内に約8000万円の経済効果等、様々な有意義な効果があった。今後は、現段階では何も決まっていない。議会の議決を必要とする内容が今回は無かったため、別の機会に説明させていただいた。

市長 実証実験でということがマイナスだったと思うか。

植村 トータルではプラスだったが部分的にマイナスがあった。島内への周知、ドクターヘリ対策の想定、騒音苦情への対応が不十分だった。何の事業でも100%満足は難しい。課題の回避、低減のため、議会や市民などが絡んだほうが、より良いと思うので努めてほしい。

総務部長 ドクターヘリ対策の対応に配慮されていた。



遠隔操縦航空機ガーディアン



音嶋 正吾 議員

質問 住民自治無視の合併15年

答 新庁舎建設はごり押しではない

音嶋 市長選挙において白川市長と対立候補を応援した建設業者を指名入札から除外された問題。あってはならないと考えている。見解を質す。

市長 検察庁に事情聴取を受けたが不起訴になった。前科が残ると指摘したが、事実誤認ではないか。

音嶋 前科が残るとは発言していない。前歴が残ると発言した。市長、副市長、教育長が長崎地検に告訴され、告訴状が受理され審理されている。他の自治体に不名誉な事例があるのか。実に由々しき事態であり猛省すべき。

漁業環境の再生や耕地の再整備など沓岐らしさを醸し出せる事業の展開をしたらどうか。過疎債、辺地債で事業として取り組めないか検討してほしい。

市長 高枝伐採の問題について、今年、経済産業省から低炭素の関係でバイオマス発電に関わる補助事

業が取れた。解決したい。

音嶋 市長は、市庁舎建設をごり押しし、住民投票で敗北。現在の耐震化、改修に至った。芦辺中建設予定地は、危険地域にも関わらず推進しようとした。芦辺小の設計委託業務も問題があった。

市長 ごり押しをしていないから住民投票をした。あのとき、もう少し強くお願いして納得して頂きたかった。本心だ。

音嶋 人口減少に伴って職員定数は見直すべき。市役所が十分機能しているか、再度考える必要がある。

市長 平成27年に415名だった職員は、今年418名で3名増員。仕事が増えたが3名増で抑えたことは評価していただきたい。

音嶋 市内に65歳以上の独居老人の方が1706名在住である。公共交通施策の遅れのため、買い物、医療機関への通院等に行きづらい環境下に置かれている。救いの手を差し伸べるべきではないか。

市長 小学校区単位で、デマンドバスの運行を前向きに検討したい。





町田 正一 議員

質問 災害の復旧状況は

答 各地域の状況は、公民館を通じて連絡

町田 昨年度の集中豪雨の公共災害、農地災害等の被害状況及び復旧状況は。

市長 昨年度の4度にわたる集中豪雨で、道路・河川279件、農地・農業用施設526件、小規模災害580件、崩土除去等320件の合計1705件。



復旧工事が進む市道西谷仲田線
(勝本町片山触)

建設部長 現地調査、災害査定、補助金申請、実施設計、入札、着工というプロセスを経て、現在までに、農業関係25%、建設関係が56%、小規模の単独分は31%が発注済み。本年度中には復旧事業の完成を目指したい。

町田 復旧状況を地域ごとに知らせるべき。

建設部長 公民館を通じて、発注済み・完成時期等を連絡する。



土谷 勇二 議員

質問 国境離島法を活用した滞在型観光の進捗状況は

答 官民連携の取組みにより滞在型観光を促進する

土谷 国境離島法「もう一泊」を実現する着地型観光の進捗状況は。民泊新法に伴う体験型の民泊を推進することはできないか。また、定年退職後にヘルスツーリズム等の旅行プランを提供できないか。

企画振興部長 着地型観光については、県の事業である「しま旅滞在促進事業」^(注1)を活用し、平成29年度7月から2月まで県全体で1万489泊。杵田市が7369泊で全体の70.2%を占めている。窓口が観光連盟に一本化され、連絡調整がしやすく安心感があるため。30年度のもう一泊につながる事業は、神社巡り等、月読神社、小島神社を連携した取り組みを検討。民泊は、教育旅行に取り組んでいる既存の宿泊施設があるので、積極的な推進は考えていない。ウォーキング、ランニングを組み合わせた旅



月読神社で宮司さんの講和に聞き入る女子旅参加者

杵岐市の10年後の状況について

町田 10～15年後に予想される4支所の建設財源。

市長 合併振興基金と市債のみしか財源がない。社会資本整備交付金は利用できない。現在の分庁方式の維持は困難。487施設ある公共施設の維持に年間48億かかっている。見直しが必要。

町田 芦辺中学校の新設にいたる経過について、1978年宮城沖地震の3年後に建築基準法の改正があり、芦辺中学校の統廃合時に田河中学校のIS値等は把握できていたはずでは。

教育長 当時は、田河中学校も耐震補強工事の実施基準を満たしていたが、県の耐震判定委員会が途中で基準を変更した。

町田 将来の行政サービスのあり方をハード面も含めて検討すべき。

市長 その通りである。

事務所でマイナンバー付住民票の発行ができないことについて

町田 正職員が不在の事務所は発行できないとの理由だが本当か。医療・福祉等の書類には必要である。

市民部長 事務所には、統合端末がないため個人番号関係の事務は完結できない。全国各地で誤交付が発生し、市としても慎重に取り扱っている。

行プランは需要があるか調査する。

高齢者の生活安全対策について

土谷 振り込め詐欺等の被害防止の取り組みや、高齢者の見守りの状況は。

総務部長 昨年度被害額件数は4件。消費生活相談員が啓発活動を実施、告知放送や防犯メールによる注意喚起、ケーブルテレビでの啓発放送を行っている。

市民部長 自治公民館に福祉保健部の設置をお願いし、地域による見守り活動を実施。また、地域安心見守り事業として、郵便局や宅配業者など市内18事業所と協定を締結するなど、多様な対応をしている。

自治公民館運営について

土谷 若年層が減り公民館運営ができなくなりつつあるので、行政が主で統合再編しては。

企画振興部長 統合再編は、行政が積極的にかかわることはできない。合併した公民館にも交付金の均等割り、市道維持管理作業、機械借り上げや急坂舗装の生コンの現物給付を、当分の間は合併前の自治公民館単位で交付する。

市長 様々な面で検討したい。

(注1)

しま旅滞在促進事業とは、「しま」の振興を目的に、現地でしかできない体験などの素材を生かし、もう一泊してもらうことによる「滞在型観光」の促進する事業。



赤木 貴尚 議員

質問 移住定住と情報発信

答 移住者の増加につながるよう
進める

赤木 沓岐市への転入者で、Iターン等の詳細の把握は。アンケート調査等実施状況は。

企画振興部長 昨年度より、転入者に各支所窓口で任意のアンケート調査を実施。任意のため詳細な数値は把握できていない。今後は、趣旨を十分に説明し、多くの方から回答していただき、移住定住促進につなげたい。

赤木 移住定住促進の拠点施設の設置と相談員の配置、来島者が多い時期に臨時的相談窓口の設置を行ってはどうか。

企画振興部長 現在は地域振興課内に移住定住者相談のワンストップ窓口を設置。拠点施設設置は考えていない。毎年お盆時期に、ハローワーク、沓岐振興局と共催で移住相談会を実施。今年も8月に開催予定である。

赤木 移住定住応援隊を創設・募集し、移住定住に繋がったら報奨金を支給し移住定住者促進に繋げて

はどうか。

企画振興部長 活性化を図る市民団体と連携した施策に取り組んでいくことが、後々の大きな相乗効果をもたらすと考える。

障がい者雇用について

赤木 障がい者雇用に対し企業への支援制度はあるか。

市民部長 障がい者トライアル雇用がある。対象者1人当たり月額最大4万円、最長3か月の助成金支給。精神障がい者を初めて雇用時、月額最大8万円、最長3か月間の助成金支給。

赤木 雇用促進のために企業向け「障がい者雇用セミナー」等を実施してはどうか。

市民部長 平成28年12月に実施。今後の開催を含め関係機関と協議し、地域や市内企業へ働きかける。

赤木 地方公共団体の場合、法定雇用率が平成30年4月より2.3%から2.5%引き上げられたが、沓岐市は達成できているのか？

総務部長 平成30年6月1日現在、2.67%で達成している。

赤木 民間企業への積極的な情報発信と市職員に障がいへの理解を深めるための研修会等を定期的に行うべき。

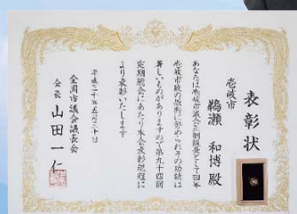
全国市議会議長会表彰

去る5月30日に東京都で開催された全国市議会議長会第94回定期総会において、長きにわたり地方自治の発展及び市政の振興に貢献された正副議長と議員が表彰されました。本市議会からも2名の議員が表彰され、6月12日沓岐市議会定例会本会議において、小金丸議長より表彰状の伝達が行われました。

市議会議員20年以上
市山 繁 議員



正副議長4年以上
鵜瀬 和博 議員



※上記の市議会議員20年以上の被表彰者については、全国市議会議長会表彰規定により、市議会発足までの町議会議員として勤続された2分の1の期間が市議会議員の勤続年数に通算されています。

平成30年 壱岐市子ども議会を開催します

中学生が市政に質問と提案をします。

全体テーマ：私たちのまちを良くするために

- 日時：平成30年8月29日(水)
午前9時30分～11時30分
- 場所：壱岐市議会 議場



ケーブルテレビ及び壱岐FMで子ども議会の模様を生中継します。後日、再放送も予定しています。



市民の声

「議会だより第57号」クイズ
応募者よりいただいたご意見
ご感想です。

玄海原発再稼働が
一番恐い

「3010運動」なんだろう
と思っていたら、食べ残し
を減らす運動。いい事
ですね。

なかなか読む時間が
ないですが、読んで
みると壱岐内の事が
よくわかります。

いつも楽しく読ませてい
ただいています。
認定こども園のことはか
なり気になりますね。

小型ポンプ操法の部で優勝した郷ノ浦地区第7分団2部

クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆様のご応募お待ちしております!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



マリゴールドの花びらでひと休み

第57回クイズの答え

①5月26日 ②こども ③いきっこ

第57回クイズの当選者

徳永 久枝 様 下條 繁巳 様
篠崎 京子 様 出口多喜代 様
長嶋 晃代 様
おめでとうございます!

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。議会だよりを讀んだ感想や、市政へのご意見・ご要望などお書き添えください。ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分をお贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》 〒811-5521

吉崎市勝本町西戸触182-5 吉崎市議会事務局宛

《しめきり》 平成30年8月31日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表および『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

編集後記

この度の平成30年7月豪雨(西日本豪雨)において被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、犠牲になられた方々のご遺族の皆様に対し、深くお悔やみを申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたしております。

昨年の九州北部豪雨、吉岐市にも50年に一度の豪雨災害であり、一年、災害復旧工事が進んでおりますが、災害箇所が多くまだまだ復旧作業に時間がかかります。

いろいろな災害があり、どんな災害が起きるか予想がつかません。普段から防災に対する心構えが大切です。

行政の行う公助を待つだけでなく、地域コミュニティによる共助意識を持ち、いざという時のために地域の人と人が心を通い合わせ、家族、隣近所の方との日頃の繋がりが大切ではないでしょうか。

これから暑い夏になります。暑さには負けず頑張りましょう。

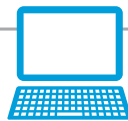
土谷 勇二

議会広報特別委員会
委員長 植村 圭司
副委員長 久保田 恒憲
委員 山内 忠久
山川 豊
清水 修
土谷 勇二
呼子 護
牧永 好

お知らせ

吉崎市ホームページ

<https://www.city.iki.nagasaki.jp>の市議会のインデックス(見出し)を検索すると、市長行政報告および議員の一般質問の音声を生で聞くことができます。また市議会会議録は、議会事務局・市役所本庁(総務課)・各庁舎(市民生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用ください。



公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・見舞い等の金品を送ることや、暑中見舞い・年賀状などの挨拶状や有料の広告は禁止されております。

市民みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

吉崎市議会議員一同

編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県吉崎市勝本町西戸触182-5

TEL : 0920-42-1114

FAX : 0920-42-0096

【E-mail】 iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】 <https://www.city.iki.nagasaki.jp/>



吉崎市議会だよりは地球に優しい植物油インキで印刷されています。